

- 市場運営機能の向上や食の安全の確保による安心の提供，市民に愛される市場づくりを重点戦略とする「中央卸売市場第一市場マスタープラン（改訂版）」（平成 24 ～ 27 年度）の推進＜新規：平成 24 年度から推進＞

【平成 27 年度までに第一市場における 1 年間の取扱高を 338,663t（平成 22 年度 329,829t）】

- 市場財政の健全化と市場機能強化を図ることをめざす「中央卸売市場第二市場マスタープラン」（平成 23 ～ 32 年度）の推進

【平成 27 年度までに第二市場における 1 年間の取扱頭数を 27,250 頭（平成 22 年度 26,456 頭）】

(2) 基金の有効活用＜新規：平成 24 年度から推進＞

設置目的の類似した基金の統合などにより，基金の弾力的，効果的な活用を図ります。

- 基金の統合などによる弾力的，効果的な活用

(3) 地方独立行政法人の自主的・自律的運営の確立

地方独立行政法人制度のメリットを生かし，各団体にふさわしい自主的・自律的な運営を確立します。

- 中期目標（平成 23 ～ 26 年度）に基づく京都市立病院機構の自律的運営の推進

【地方独立行政法人京都市立病院機構年度計画（平成 23 年度～ 26 年度の各年度で策定）を毎年度 100%達成】

- 中期目標（平成 24 ～ 29 年度）に基づく京都市立芸術大学の自律的運営の推進

＜新規：平成 24 年度から推進＞

【公立大学法人京都市立芸術大学年度計画（平成 24 ～ 29 年度の各年度で策定）を毎年度 100%達成】

《外郭団体の改革》

本市では，これまでも精力的に外郭団体の統廃合等に取り組み，平成 15 年度当初の 49 団体から平成 23 年度当初の 32 団体まで，団体数を削減してきました。また，本市の財政的・人的関与の適正化にも努め，補助金額は，平成 15 年度当初の 37.8 億円から平成 23 年度当初の 19.3 億円まで，派遣職員数は，平成 15 年度当初の 316 人から平成 23 年度当初の 132 人まで削減してきました。

しかし，創設時からの社会経済情勢の変化に伴い，行政が関与すべき事業領域に変化が生じていることや公共分野の担い手が多様化していることなどにより，外郭団体の必要性はさらに限られたものとなっています。このため，外郭団体のさらなる改革に取り組みます。

(1) 外郭団体のあり方の抜本的な見直し＜新規：平成 24 年度から推進＞

次のいずれかに該当する団体については、外郭団体としての存続の必要性がないものとして、解散、統合又は出資関係の解消による非外郭団体化により廃止します。

- ① 実施の必要性や公益性が低下している事業を主たる業務としているもの
- ② 民間事業者による代替が可能な事業を主たる業務としているもの

このため、平成 24 年度中を目途に、行政外部の意見も採り入れながら、各団体の外郭団体としての存廃について精査します。

その結果、廃止すべきと判断された団体については、廃止に向けた工程を明確に定め、その取組を着実に推進します。

(2) 経営のさらなる自律化の推進

外郭団体として存続する団体については、経営の自律性をより一層高めるため、本市の関与の見直しや自主的な経営改善の取組を進めます。

ア 本市の財政的・人的関与の見直し

外郭団体は、本市と一体となって公益性、公共性の高い事業を担っていることから、本市は、外郭団体の適正な経営や事業実施を図るため、必要な関与を行います。その関与については、必要最小限のものとなるよう見直しを進めます。

➤ 補助金や派遣職員数のさらなる削減

➤ 本市職員の団体代表者への就任や公募により指定管理者となった団体の常勤役員への就任の見直し＜新規：平成 24 年度から推進＞

イ 中期経営計画に基づく自主的な経営健全化の推進＜新規：平成 24 年度から推進＞

抜本的な経営改善や本市に依存しない自律した経営の確立など、複数年度にわたる取組が必要な経営課題への対応を盛り込んだ中期経営計画を策定のうえ、同計画に基づく自主的な経営改善の取組を推進します。

＜参考＞本市外郭団体の一覧（平成 23 年度当初 32 団体）

財団法人京都市環境事業協会	公益財団法人京都市障害者スポーツ協会
京都市土地開発公社	財団法人京都市健康づくり協会
財団法人京都市国際交流協会	社会福祉法人京都社会福祉協会
公益財団法人大学コンソーシアム京都	社会福祉法人京都福祉サービス協会
財団法人京都市埋蔵文化財研究所	京都市住宅供給公社
財団法人京都市ユースサービス協会	財団法人京都市景観・まちづくりセンター
公益財団法人京都市男女共同参画推進協会	京都御池地下街株式会社
財団法人京都市立浴場運営財団	京都醍醐センター株式会社
財団法人京都市体育協会	財団法人京都市都市整備公社
財団法人京都市音楽芸術文化振興財団	財団法人京都市都市緑化協会
公益財団法人京都市芸術文化協会	京都シティ開発株式会社
財団法人京都市森林文化協会	財団法人京都市防災協会
財団法人きょうと京北ふるさと公社	財団法人京都市交通事業振興公社
財団法人京都伝統産業交流センター	京都地下鉄整備株式会社
財団法人京都高度技術研究所	財団法人京都市上下水道サービス協会
株式会社京都産業振興センター	公益財団法人京都市生涯学習振興財団